

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	電話番号	(098)858-8930		
所在地	沖縄県那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階 A-306				
代表者職氏名	上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県警察本部刑事部組織犯罪対策課	電話番号	(098)862-0110		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響を及ぼしているため、県全体による暴力団排除を目指し設立された。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	17人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	警察本部刑事部組織犯罪対策課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	14人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2			有無	無
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習及び一般講習会(研修会等)の実施
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出
 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	
	預貯金	139,562,500
	投資有価証券	449,772,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		468,985,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	80%
2	那覇市	20,777,000	4%
3	沖縄市	8,325,000	1%
4	浦添市	7,119,000	1%
5	宜野湾市	6,356,000	1%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 ^注			
県委託金	1703395	1739895	1774800
県貸付金			
県出資金			
合計	1,703,395	1,739,895	1,774,800
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙1、2のとおり

貸借対照表
令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,114,802	9,110,601	△ 995,799
貯蔵品	1,610	4,040	△ 2,430
立替金	17,180	561	16,619
流動資産合計	8,133,592	9,115,202	△ 981,610
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	100,000,000	100,000,000	0
投資有価証券	449,772,000	449,772,000	0
定期預金	39,562,500	39,562,500	0
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	362,187	231,866	130,321
特定資産合計	362,187	231,866	130,321
(3) その他固定資産			
車両運搬具	724,881	1,212,023	△ 487,142
什器備品	131,085	1	131,084
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	213,210	213,210	0
保証金	10,690	10,690	0
その他固定資産合計	1,304,818	1,660,876	△ 356,058
固定資産合計	591,001,505	591,227,242	△ 225,737
資産合計	599,135,097	600,342,444	△ 1,207,347
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	227,085	213,379	13,706
預り金	111,037	103,546	7,491
流動負債合計	338,122	316,925	21,197
2. 固定負債			
退職給付引当金	362,187	231,866	130,321
固定負債合計	362,187	231,866	130,321
負債合計	700,309	548,791	151,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	598,434,788	599,793,653	△ 1,358,865
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
正味財産合計	598,434,788	599,793,653	△ 1,358,865
負債及び正味財産合計	599,135,097	600,342,444	△ 1,207,347

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,592,322	8,240,304	352,018
基本財産受取利息	8,592,322	8,240,304	352,018
② 特定資産運用益	6	0	6
特定資産受取利息	6	0	6
③ 受取会費	7,851,000	8,138,000	△ 287,000
賛助会費収入	7,851,000	8,138,000	△ 287,000
④ 事業収益	1,774,800	1,739,895	34,905
責任者講習事業費収入	1,774,800	1,739,895	34,905
⑤ 受取寄付金	1,455,324	500,000	955,324
寄付金収入	1,455,324	500,000	955,324
⑥ 雑収益	102	22,222	△ 22,120
受取利息	102	999	△ 897
雑収入	0	21,223	△ 21,223
経常収益計	19,673,554	18,640,421	1,033,133
(2) 経常費用			
事業費	14,009,478	12,866,672	1,142,806
役員報酬	3,195,360	3,085,040	110,320
給料手当	4,287,789	3,860,648	427,141
法定福利費	1,614,111	1,377,418	236,693
退職給付費用	91,225	35,886	55,339
広告費	99,000	99,000	0
旅費交通費	527,658	305,543	222,115
減価償却費	206,773	194,857	11,916
通信運搬費	235,626	299,097	△ 63,471
印刷製本費	1,037,796	1,110,669	△ 72,873
賃借料	1,461,907	1,461,150	757
諸謝金	510,000	750,000	△ 240,000
調査研究費	91,295	85,795	5,500
渉外費	330,584	0	330,584
光熱水料費	171,143	172,772	△ 1,629
消耗品費	143,711	26,734	116,977
支払手数料	0	2,063	△ 2,063
雑費	5,500	0	5,500

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	7,022,941	6,570,926	452,015
役員報酬	1,369,440	1,322,160	47,280
給料手当	2,631,555	2,343,023	288,532
法定福利費	706,021	708,100	△ 2,079
退職給付費用	39,096	15,380	23,716
福利厚生費	30,518	30,061	457
会議費	6,600	0	6,600
渉外費	29,730	26,986	2,744
旅費交通費	91,690	29,090	62,600
通信運搬費	168,077	198,006	△ 29,929
減価償却費	292,285	292,285	0
消耗品費	61,914	42,479	19,435
印刷製本費	121,169	46,830	74,339
光熱水料費	73,347	74,048	△ 701
賃借料	713,508	677,145	36,363
保険料	31,010	31,040	△ 30
租税公課	41,800	64,500	△ 22,700
負担金	88,625	77,000	11,625
支払手数料	482,361	495,671	△ 13,310
雑費	44,195	97,122	△ 52,927
経常費用計	21,032,419	19,437,598	1,594,821
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,358,865	△ 797,177	△ 561,688
当期経常増減額	△ 1,358,865	△ 797,177	△ 561,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,358,865	△ 797,177	△ 561,688
当期一般正味財産増減額	△ 1,358,865	△ 797,177	△ 561,688
一般正味財産期首残高	599,793,653	600,590,830	△ 797,177
一般正味財産期末残高	598,434,788	599,793,653	△ 1,358,865
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	598,434,788	599,793,653	△ 1,358,865